県規則様式第18号(法第44条第1項関係)

(表)

認定特定非営利活動法人としての認定を受けるための申請書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　月　日                    茨城県知事　殿 | 主たる事務所の所在地 | 〒  　電話(　　　)　　　　―  　FAX (　　　)　　　　― | | | |
| (ふりがな)  申請者の名称 |  | | | |
|  | | | |
| (ふりがな)  代表者の氏名 |  | | | |
|  | | | |
| 設立年月日 | 年　月　日 | | 本申請において適用するパブリックサポートテスト基準 | |
| 事業年度 | 月　日　～　月　日 | |
| 過去の認定の有無  (過去の認定の有効期間)  (過去に認定した所轄庁) | (有・無)  自　年　月　日  至　年　月　日  (　　　　　　) | | □相対値基準・原則  □相対値基準・小規模法人  □絶対値基準 | |
| 過去の特例認定の有無  (特例認定を受けた日)  (過去に特例認定した所轄庁) | (有・無)  (　年　月　日)  (　　　　　　) | |
| 認定取消の有無  (取消日)  (取り消した所轄庁) | (有・無)  (　年　月　日)  (　　　　　　) | |
| 特例認定取消の有無  (取消日)  (取り消した所轄庁) | (有・無)  (　年　月　日)  (　　　　　　) | |
| 特定非営利活動促進法第44条第1項の認定を受けたいので、申請します。 | | | | | |
| (現に行っている事業の概要) | | | | | |
| (その他の参考事項) | | | | | |
| 上記以外の事務所の所在地 | | | 左記の事務所の責任者の氏名 | | 役職 |
| 〒  　電話(　　　)　　　　―  　FAX (　　　)　　　　― | | |  | |  |
| 〒  　電話(　　　)　　　　―  　FAX (　　　)　　　　― | | |  | |  |
| 〒  　電話(　　　)　　　　―  　FAX (　　　)　　　　― | | |  | |  |

(裏)

|  |
| --- |
| (注意事項)  　1　申請書は、申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していなければ提出することができません。また、過去に認定又は特例認定の取消しを受けている場合は、その取消しの日から5年を経過した日以後でなければ申請書を提出することができません。  　2　過去に認定又は特例認定を受けたことのある法人については、再度、特例認定を受けることができません。  　3　申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前5年(認定を受けたことのない法人の場合は2年)内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した事業年度の末日までの期間が実績判定期間となります。  　4　法人の名称、主たる事務所の所在地、代表者の変更などを予定されている場合には、その旨を「その他の参考事項」欄に記載してください。  　5　「上記以外の事務所の所在地」については、定款に記載のある従たる事務所を全て記入してください。  　6　申請書には次の書類を添付してください。  　　(1)　寄付者名簿  　　(2)　認定の基準に適合する旨を説明する書類  　　　ア　パブリックサポートテスト基準(法第45条第1項第1号イ、ロ又はハ)のいずれかに適合することを説明する書類  　　　イ　事業活動のうちにその対象が会員等である活動等の占める割合が50パーセント未満であることを説明する書類  　　　ウ　運営組織及び経理が基準に適合することを説明する書類  　　　エ　事業活動の内容が基準に適合することを説明する書類  　　　オ　情報公開に関する基準に適合することを説明する書類  　　　カ　事業報告書等の提出に関する基準に適合することを説明する書類  　　　キ　法令違反、不正の行為、公益に反する事実等がないことを説明する書類  　　　ク　設立後の経過期間に関する基準に適合することを説明する書類  　　(3)　法第47条各号の欠格事由のいずれにも該当しない旨を説明する書類  　　(4)　寄付金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 |